

## 地方に人口逆比例の一括交付金 消費税5%で年金限定財源に

民主党は12月、政府、与党に対抗するため独自の税制大綱をまとめる方針だ。来年1月からの通常国会では政府提出の2008年度予算案に対して「民主党版予算案」も策定、政府予算案の組み換えを求める構えを見せている。民主党の税制調査会長を務める藤井裕久氏に、党の税制、財政改革について聞いた。

### 高所得者の年金に制限

—— 民主党内の税制に関する論議状況を教えてください。

「税制調査会で日本経団連や経済同友会、連合などから話を聞いている。政府、与党の動きを見ながら12月中旬に税制大綱をまとめたい。政府、与党との“対立軸”となるであろう、有価証券の優遇税制、法人税、道路特定財源の問題、消費税の目的税化の議論を進めていく」

—— 政府、与党との最大の違いは。

「決定的に違うのは消費税に対する考え方だ。多くの国民は『消費税を一般財源の穴埋めや役員の給与に充てている』と、行政や政治に不信感を抱いている。私たちは消費税を目的税化して年金の基礎的部分にしか使わないと言っている。まずは基礎的年金部分を消費税5%、13兆円超で賄う。高所得者に“制限”をお願いすれば可能だ」

<全国知事会の麻生渡会長は、藤井氏が地方消費税分の1%についても年金の財源に充てる考えを示していることについて「地方のことを理解した上で言っているのか。非常に憂慮している」と批判している>

—— 地方消費税の年金への充当に反発もありますが。

「地方消費税も基礎的年金の財源に充てる代わりに、地方交付税、補助金の一括交付で財政調整を行う。交付金は、人口の逆比例、つまり人の少ない地域ほどずっと差し上げるとか、経済力に恵まれていない地域ほど多く交付したい。県や市町村が道路整備、福祉、地域の産業振興など何に使ってもいい。それでこそ地方分権だ」

—— 法人事業税、法人住民税の地方法人2税で自治体間の財政力を調整することへの見解は。

「東京や神奈川がもらった地方法人税をほかの県にばらし換えるなら、交付税になってしまう。それなら国で取り扱わないといけない。民主党の一括交付構想では、東京や神奈川、愛知などは従来通り法人2税を取得するが、財政調整分はほとんどもらえないことに

なる」

## 歳出カット 20 兆円可能

〈民主党が夏の参院選でマニフェスト（政権公約）に掲げた年金制度改革、農業者戸別所得補償、子ども手当などを実施しようとするれば、15 兆 3000 億円の財源が必要。政府、与党からは実現を疑問視する声が出ている〉

—— 年金制度改革などの財源はどう確保するのでしょうか。

「ひも付き補助金、天下り、特別会計、官製談合、随意契約などによる無駄を見直す。一般会計と特別会計を併せた歳出は 200 兆円近くあるが、民間企業に言わせれば、歳出カットの取り組みで 1 割削減できない組織はあり得ない。20 兆円は捻出できる」

〈ガソリンに課される揮発油税と地方道路税、自動車ユーザーが負担する自動車重量税や自動車取得税などは、道路特定財源として道路整備に使途が限られている。道路整備を急ぐ名目で、現在は通常の税率より高い暫定税率が適用されているが、来年 3 月末には暫定税率の期限を迎える〉

—— 民主党は道路特定財源を否定しています。自動車ユーザーの税負担は軽くなりますか。

「自動車取得税は初めから道路のためにいただいたわけですから、一般財源化する以上はやめないと納税者への“裏切り”となる。自動車重量税もゼロにすべきだ。揮発油税については廃止すると同時に、二酸化炭素の発生源に、環境負荷の程度に応じた“炭素税”を創設する法律をつくることになる」

〈米住宅ローン問題で世界的に株式・金融市場が不安定化している。渡辺喜美金融担当相は、配当などにかかる税率を本来の 20%から 10%に軽減している証券優遇税制について「引き上げることなかろう」と、延長すべきだとの認識を示しています〉

—— 証券優遇税制については。

「株価が大きく落ち込んだ 2003 年にできたものだから、元に戻すのが筋だ。民主党は資産性所得の税は公正であると同時に貯蓄から投資への考え方は育てなければならぬと主張してきているが、私個人は 20%に戻すべきだと考えている」

## 特定財源めぐり対立必至

—— 自民党との話し合いはどうなるのでしょうか。

「まず民主、自民双方が税制改革に関する考えや法案を示して、国会などで議論することが大事で、妥協できるかどうかはその先の話。事前協議は絶対に受けない。道路特定財源問題に限って言えば、民主党と自民党の立場は水と油だ。道路優先の税が要るのかどうかを国民に考えてもらう。国会審議の前に与野党一緒に税制協議をつくれれば、国民に違いが分からなくなってしまう」

〈08 年度予算案は、衆院の議決が参院の議決に優越することから、政府、与党案が成立する見通しだが、08 年度税制関連法案は、野党が多数を占める参院で否決される可能性が高く、成立させるには与党が衆院で 3 分の 2 の賛成で再議決しなければならない〉

—— 野党が問責決議案を提出し、首相が衆院解散に踏み切る可能性は。

「福田首相が民主党の主張をのめば、問責決議案の提出もないし、解散もないだろうが、3 月から 4 月にかけて大きなヤマ場を迎えるのは間違いない。租税特別措置には法人税、揮発油税などいろいろあるのに、財務省は抱き合わせで 1 本の法案として提出してきて、3 月 31 日まですべて通せ、とくる。国民生活にプラスになるものには賛成する。政府は 1 月には租税特別措置と基礎的な税法とを切り離して別々に法案を出すべきだ」